



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 山口 禎人

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,236	7.7	△94	—	209	△4.4	98	—
30年3月期第1四半期	33,656	10.2	129	—	219	—	4	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 492百万円 (131.2%) 30年3月期第1四半期 213百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.04	5.52
30年3月期第1四半期	0.25	0.23

(注) 平成31年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	137,623	58,561	42.2
30年3月期	135,270	58,403	42.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 58,126百万円 30年3月期 57,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	20.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	7.2	1,900	23.7	1,800	7.6	800	△2.7	48.94
通期	170,000	5.3	8,000	36.1	8,300	38.9	5,000	29.2	305.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	19,341,568 株	30年3月期	19,341,568 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	2,994,504 株	30年3月期	2,994,833 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	16,346,754 株	30年3月期1Q	16,350,253 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調にあり、個人消費も雇用情勢は改善し名目賃金が高めの伸びを示す中、底堅さを増しております。米国の通商保護主義への傾斜、それに端を発する貿易摩擦の激化、新興国・資源国経済の動向、原材料価格・エネルギー価格の上昇等が懸念されますが、基調として緩やかな回復を続けるものとみられます。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は36,236百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は209百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向を続ける中で、加工食品向け、通販・宅配向け等が増加しており、期間中では前年同期比2%前後の伸びが見込まれます。

当社グループの段ボール生産量は前年同期比プラスとなり、全国の需要の伸びを上回ると考えられます。

段ボールの売上高は、昨年秋から取組んでいる製品価格の値上げ交渉が道半ばであり22,854百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は主原料である段ボール原紙価格の上昇もあって1,387百万円（同19.4%減）となりました。

[住宅]

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善が継続していることや税制優遇等政府による住宅取得促進支援策等、住宅取得への関心は底堅く推移しております。

スウェーデンハウスは、「オリコン日本顧客満足度ランキング」で4年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに規格商品「Hemma Bäst!」（ヘンマ ベスト）による拡販強化に取り組みました。また、高級賃貸住宅市場に向けて本年4月、新賃貸商品「RAD HUS」（ラド・ヒュース）をリリースしました。

住宅の売上高は販売棟数が前年比横ばいであったため3,601百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は1,820百万円（前年同期は営業損失1,841百万円）となりました。

[運輸倉庫]

運輸倉庫においては、好天の影響により飲料関係の荷動きが順調であったことや日用品メーカーの取扱数量の拡大により、売上高は9,780百万円（前年同期比9.0%増）となりました。燃料価格の上昇やドライバー不足等による費用増加もありましたが、取扱数量の増加に加え顧客の販売動向を的確に捉えた人員・車両の効率的配置による合理化を図り、営業利益は557百万円（同27.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等により前連結会計年度末比2,353百万円増加の137,623百万円となりました。負債は短期借入金等の増加等により前連結会計年度末比2,195百万円増加の79,061百万円となり、純資産の部は利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比158百万円増加の58,561百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績を踏まえ、第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月7日に発表いたしました業績予想の達成に引き続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,100	6,275
受取手形及び売掛金	26,666	28,989
電子記録債権	2,621	2,791
たな卸資産	9,385	12,084
その他	4,109	4,705
貸倒引当金	△37	△34
流動資産合計	52,845	54,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,927	25,659
機械装置及び運搬具(純額)	14,440	13,900
土地	25,453	25,481
その他(純額)	1,958	2,239
有形固定資産合計	67,780	67,280
無形固定資産	241	269
投資その他の資産		
投資有価証券	9,202	9,660
その他	5,458	5,865
貸倒引当金	△259	△264
投資その他の資産合計	14,401	15,261
固定資産合計	82,424	82,811
資産合計	135,270	137,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	16,486
短期借入金	2,708	4,975
1年内返済予定の長期借入金	18,493	19,362
未払法人税等	711	201
賞与引当金	1,696	823
その他の引当金	275	207
その他	7,102	10,086
流動負債合計	48,745	52,144
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	2,999
長期借入金	15,758	14,521
退職給付に係る負債	3,672	3,619
その他の引当金	599	597
その他	5,090	5,179
固定負債合計	28,120	26,916
負債合計	76,866	79,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,235
利益剰余金	33,474	33,246
自己株式	△4,317	△4,316
株主資本合計	54,062	53,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,400	3,717
繰延ヘッジ損益	25	9
為替換算調整勘定	△118	△27
退職給付に係る調整累計額	605	592
その他の包括利益累計額合計	3,913	4,291
非支配株主持分	427	435
純資産合計	58,403	58,561
負債純資産合計	135,270	137,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,656	36,236
売上原価	27,727	30,577
売上総利益	5,928	5,658
販売費及び一般管理費	5,798	5,753
営業利益又は営業損失(△)	129	△94
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	71
為替差益	-	117
雑収入	153	182
営業外収益合計	236	371
営業外費用		
支払利息	41	33
固定資産賃貸費用	28	19
土地調査費用	64	-
雑損失	13	13
営業外費用合計	147	66
経常利益	219	209
特別損失		
固定資産処分損	30	24
減損損失	1	7
特別損失合計	32	32
税金等調整前四半期純利益	187	177
法人税、住民税及び事業税	415	362
法人税等調整額	△250	△300
法人税等合計	165	62
四半期純利益	21	114
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	98

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	21	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	316
繰延ヘッジ損益	33	△15
為替換算調整勘定	26	91
退職給付に係る調整額	4	△13
その他の包括利益合計	191	377
四半期包括利益	213	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	476
非支配株主に係る四半期包括利益	22	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,154	3,527	8,973	33,656	—	33,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	1	1,034	1,076	△1,076	—
計	21,195	3,529	10,008	34,733	△1,076	33,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,721	△1,841	438	318	△188	129

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△188百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,854	3,601	9,780	36,236	—	36,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	0	1,088	1,133	△1,133	—
計	22,899	3,601	10,868	37,369	△1,133	36,236
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,387	△1,820	557	124	△219	△94

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△219百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。